

令和 4 年度医療介護総合確保促進法に 基づく県計画

令和 5 年 1 月
鹿児島県

(令和 5 年 2 月 : 介護分 追加)

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和2年の国勢調査による本県の総人口は、1,588,256人で、65歳以上人口割合は32.8%となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（17.0%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（31.3%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は令和7年（2025年）には1,510,970人となり、平成27年より137千人減少するとみられ、65歳以上人口割合は35.2%と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移することが予想される。平成28年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約4割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は10.6%（令和2年度）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、令和元年10月1日現在の一般病院数について全国と比較すると、人口10万人当たりの施設数は12.7施設と全国平均5.7を大きく上回っている。

人口10万人当たり医師数（令和2年）については、県平均が293.0人と全国平均を23.8人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曾於医療圏では3.6倍の格差があり、特に産科医数（令和2年）は全国平均を下回り、圏域別でも8.1倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、令和3年10月現在で19.3%と、介護保険制度開始時（平成12年度末15.3%）の約1.8倍になるなど、高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い上昇するとともに、認定者数は約10万人となっている。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、令和7年度（2025年）には、介護職員の供給は需要に比較して2,167人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

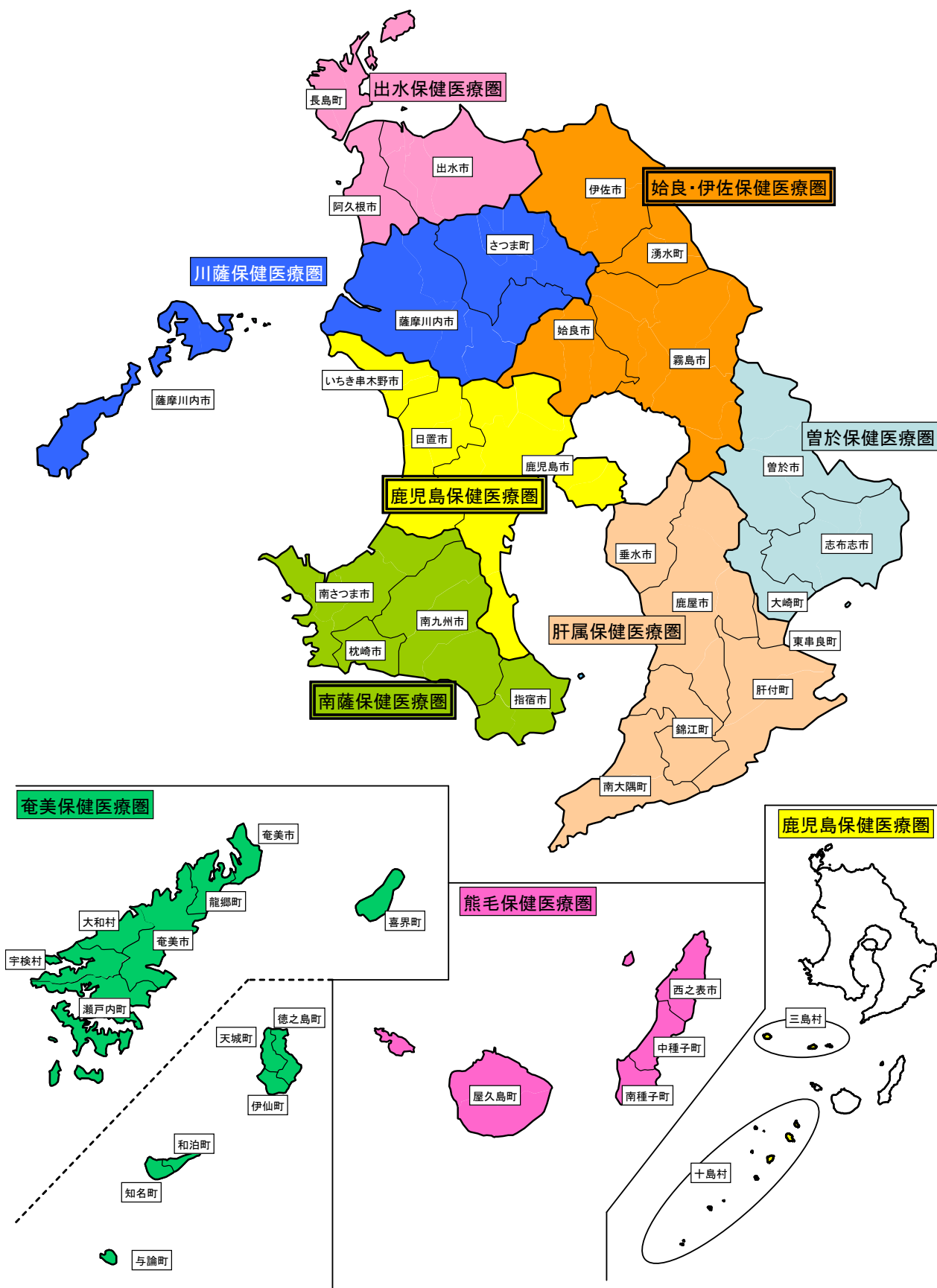
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、薩摩郡）、出水（阿久根市、出水市、出水郡）、始良・伊佐（霧島市、伊佐市、始良市、始良郡）、曾於（志

布志市，曾於市，曾於郡），肝属（鹿屋市，垂水市，肝属郡），熊毛（西之表市，熊毛郡），奄美（奄美市，大島郡）の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4,461人（平成28年）→4,839人（令和5年度）

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

56.7%（平成28年度）→60%（令和5年度）

○訪問診療を実施している医療機関の割合

30.5%（平成30年度）→35.7%（令和5年度）

○退院調整率

89.4%（令和元年度）→95%（令和5年度）

○訪問看護に取り組む訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

15.5人（令和元年度）→16.1人（令和5年度）

○小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合

42.8%（平成27年度）→55%（令和5年度）

○在宅療養支援歯科診療所の割合

17.8%（平成29年7月1日現在）→30%以上（令和5年度）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成30年3月策定、令和3年度3月中間見直し）と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、令和7年度には介護職員が2,167人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1,105床（令和2年度）→1,193床（令和5年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5, 919人（令和2年度）→6, 090人（令和5年度）

○令和7年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島地域では、人口10万人当たりの病院数は県平均を上回り、病床数は県内合計病床の41%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、人口10万人当たりの医療従事者数は県平均を下回り、在宅医療を担う医療施設数も、県平均より低くなっている。また、管内の在宅療養支援診療所は、医師が1人の小規模な診療所が多く、24時間対応、急変時の対応及び看取りを行うための連携体制の構築が求められている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

2, 443人（令和2年度）→2, 551人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数、有床診療所数は県平均を上回っており、病床数が県内で最も多いが、医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は県平均を下回っている。人口10万人当たりの看護職員数は、全国平均を大きく上回っており、准看護師数は県内で最も多い。

平成27年度の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で75.9日、加世田

保健所管内で73.2日と県の43.2日，全国の29.1日と比較して1.7倍～2.5倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており，南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

503人（令和2年度）→512人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数及び医療従事者数（医師，歯科医師，薬剤師）は，ともに県平均を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数は，県平均を上回っているが，在宅医療の推進に当たって，多職種が連携するための研修等の実施によるネットワーク化が必要であり，川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて，第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

147床（令和2年度）→176床（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と准看護師を除く看護職員数は，県平均を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数が県平均を上回っており、在宅患者訪問診療実施率も高い水準となっているが、人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数及び医療従事者数は県平均を下回っている。

在宅医療を実施している医療機関は、圏域41.3%となっており、県の33.0%を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、多職種が連携するための研修等の実施によるネットワーク化が必要であり、始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

185人（令和2年度）→214人（令和5年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

756人（令和2年度）→765人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数及び医療従事者数は県平均を下回っている。

人口10万人当たりの医師数は県内で最も少なく、小児科、産科、麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っている。また、人口10万人当たりの看護師及び助産師数については、県平均を下回っている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所届出施設数は県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

159人（令和2年度）→169人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、有床診療所を除き、県平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数は准看護師を除き、県平均を下回っている。特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差が見られる。

肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

762人（令和2年度）→780人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数及び医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は、

ともに県平均を下回っている。助産師及び看護師数も県平均をともに下回っており、看護師は県平均の半分程度となっている。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院届出施設数及び在宅療養支援診療所届出施設数は全国平均を上回っているが、県平均よりは低くなっている。訪問看護ステーションは種子島に4か所、屋久島に1か所あるが、在宅療養支援歯科診療所は1か所もない。

また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

49人（令和2年度）→69人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの病院数及び医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は、ともに県平均を下回っている。医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院届出施設数及び在宅療養支援診療所届出施設数は県平均を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び訪問看護事業所数は県平均を下回っている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

294人（令和2年度）→321人（令和5年度）

② 計画期間

令和4年度～令和7年度

(4) 主要指標

① 医療分

圏域別人口動態等主要指標の状況 - 鹿児島県保健医療計画（H30.3）より -

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口* (人)	679,508	135,668	118,476	85,387	238,167	81,277	156,787	42,760	110,147	1,648,177	
	15歳未満 (人)	91,124	15,581	16,322	11,271	33,360	9,879	21,477	5,829	15,908	220,751	
	15～64歳 (人)	402,297	70,949	65,142	45,811	135,662	42,526	85,023	22,588	59,760	929,758	
	65歳以上 (人)	170,854	49,061	36,775	27,973	67,912	28,796	49,601	14,320	34,442	479,734	
	人口構成*											
	15歳未満 (%)	13.7	11.5	13.8	13.3	14.1	12.2	13.8	13.6	14.4	13.5	
	15～64歳 (%)	60.6	52.3	55.1	53.9	57.3	52.4	54.5	52.9	54.3	57.0	
	65歳以上 (%)	25.7	36.2	31.1	32.9	28.7	35.5	31.8	33.5	31.3	29.4	
	高齢単身世帯 (%)	12.5	20.1	16.8	17.1	14.9	19.7	17.2	18.8	17.7	15.3	
	高齢夫婦世帯 (%)	11.9	17.5	14.6	16.3	14.5	18.1	15.6	15.6	12.9	14.0	
	出生数・率											
	人	6,103	914	1,023	683	2,117	600	1,383	357	945	14,125	
	(‰)	9.0	6.7	8.6	8.0	8.9	7.4	8.8	8.3	8.6	8.6	
	合計特殊出生率 (H23～H27)	1.47	1.61	1.87	1.85	1.71	1.82	1.91	2.11	2.22	1.65	
	死亡数・率											
	人	7,031	2,313	1,684	1,299	2,960	1,341	2,308	634	1,784	21,354	
	(‰)	10.3	17.0	14.2	15.2	12.4	16.5	14.7	14.8	16.2	13.0	
	65歳未満死亡数・割合											
	人	791	192	156	114	309	111	238	73	238	2,222	
	(%)	11.3	8.3	9.3	8.8	10.4	8.3	10.3	11.5	13.3	10.4	
死産数・率												
(胎)	160	22	30	19	55	15	41	6	31	379		
(‰)	25.5	23.5	28.5	27.1	25.3	24.4	28.8	16.5	31.8	26.1		
周産期死亡数・率												
(胎・人)	24	3	8	0	8	2	8	1	4	58		
(‰)	3.9	3.3	7.8	0.0	3.8	3.3	5.8	2.8	4.2	4.1		
死因別死亡数												
悪性新生物 (人)	1,888	513	404	328	742	308	599	160	437	5,379		
心疾患 (人)	999	319	258	152	456	235	330	101	221	3,071		
脳血管疾患 (人)	720	292	199	105	305	134	220	57	189	2,221		
その他 (人)	3,424	1,189	823	714	1,457	664	1,159	316	937	10,683		
死因別死亡割合												
悪性新生物 (%)	26.9	22.2	24.0	25.3	25.1	23.0	26.0	25.2	24.5	25.2		
心疾患 (%)	14.2	13.8	15.3	11.7	15.4	17.5	14.3	15.9	12.4	14.4		
脳血管疾患 (%)	10.2	12.6	11.8	8.1	10.3	10.0	9.5	9.0	10.6	10.4		
その他 (%)	48.7	51.4	48.9	55.0	49.2	49.5	50.2	49.8	52.5	50.0		
医療費												
一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,139	1,154	1,019	990	1,093	924	954	877	913	1,055		
一人当たり国保医療費 (千円)	417	453	447	440	430	406	381	340	322	410		
健康寿命												
男性 (歳)	79.4	78.0	79.4	78.2	79.6	78.0	77.8	78.4	76.3	78.7		
女性 (歳)	84.0	83.5	83.6	84.0	84.0	83.8	82.9	83.4	82.0	83.7		
QOL												
男性	36.1	36.4	33.9	36.3	36.5	36.0	35.6	35.2	36.3	35.9		
女性	36.2	36.6	36.0	34.9	35.7	35.6	35.1	35.5	35.3	35.8		

* 総人口には年齢不詳を含む。人口構成の割合は、年齢不詳を除いて算出

鹿児島県保健医療計画（H30.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設 ※人口10万対				
	面積 (km ²)	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	高齢化率	病院数	有床 診療所数	無床 診療所数	歯科 診療所数	病床数
鹿児島	1,045.4	679,508	170,854	25.7	16.3	21.3	68.6	59.9	2,422.0
南薩	865.1	135,668	49,061	36.2	24.3	26.5	59.7	47.9	3,420.9
川薩	986.8	118,476	36,775	31.1	14.3	24.5	83.6	43.9	2,041.8
出水	580.5	85,387	27,973	32.9	9.4	19.9	59.7	36.3	1,983.9
始良・伊佐	1,371.3	238,167	67,912	28.7	13.9	23.9	57.9	43.2	2,616.7
曾於	781.6	81,277	28,796	35.5	11.1	12.3	51.7	36.9	1,474.0
肝属	1,322.9	156,787	49,601	31.8	14.0	23.0	54.2	45.3	2,328.6
熊毛	993.7	42,760	14,320	33.5	9.4	9.4	42.1	35.1	1,421.9
奄美	1,240.2	110,147	34,442	31.3	13.6	20.0	66.3	37.2	2,644.6
県計	9,186.9	1,648,177	479,734	29.4	15.3	21.6	63.9	49.4	2,415.6
全国	377,975.8	127,094,745	33,465,441	26.6	6.7	6.3	73.2	54.1	1,316.8

（注）全国：面積、総人口及び65歳以上人口は平成27年国勢調査による。
病床数は平成27年医療施設調査を基に県保健医療福祉課にて算出。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、人口10万人当たりの病院数は県平均を上回り、病床数は県内合計病床の4.1%を占めている。
- 南薩保健医療圏は、病院及び有床診療所数が全国・県をともに上回っており、病床数が最も多い。また、高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は、医療施設数が県平均を下回っている。

(医療従事者数)

圏域名	医療従事者 ※人口10万対						
	医師数	歯科医師数	薬剤師数	保健師数	助産師数	看護師数	准看護師数
鹿児島	392.7	114.6	246.0	53.7	55.2	1,563.0	481.5
南薩	216.5	61.6	159.5	56.2	23.2	1,248.6	1,015.6
川薩	218.1	63.1	170.4	68.2	26.4	1,080.2	677.3
出水	163.1	52.1	147.8	50.8	16.6	1,064.0	601.7
姶良・伊佐	199.2	61.5	153.7	43.8	24.8	1,296.0	584.4
曾於	107.5	57.7	111.2	51.2	0.0	749.9	551.2
肝属	191.9	58.6	168.0	50.9	21.2	1,138.9	648.3
熊毛	128.6	57.2	109.6	90.5	26.2	655.1	578.9
奄美	187.8	51.6	120.6	83.8	41.4	1,203.0	524.6
県計	272.5	81.9	189.2	55.9	36.5	1,310.9	584.8
全国	251.7	82.4	237.4	40.4	28.2	905.5	254.6

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は全国平均を上回っており, とともに県全体の50%を超えているが, 鹿児島市に偏在している状況である。
- 曾於保健医療圏は, 人口10万人当たりの医師数・看護師数が県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数は准看護師を除き, 県平均を下回っている。
- 熊毛保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は, 県平均を下回っている。また, 助産師及び看護師が全国・県平均をともに下回っており, 看護師は県平均の半分程度と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は, 人口10万人当たりの医療従事者数(医師, 歯科医師, 薬剤師)は, とともに県平均を下回っている。医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。

(在宅医療)

圏域名	在宅医療			
	在宅療養支援 診療所届出施設数	在宅患者訪問診療 実施率(診療所・病院)	在宅療養支援 歯科診療所数	24時間体制訪問看護 ステーション従事者数
鹿児島	15.0	24.8	7.4	75.2
南薩	13.3	30.7	5.9	42.8
川薩	24.5	37.9	5.1	54.9
出水	24.6	38.2	1.2	50.4
始良・伊佐	23.1	36.0	2.9	54.6
曾於	7.4	27.9	7.4	51.7
肝属	20.4	35.7	5.1	48.5
熊毛	11.7	53.8	0.0	46.8
奄美	20.9	34.5	2.7	40.9
県計	17.7	30.8	5.4	60.1
全国	11.6	25.4	4.8	56.4

(注) 在宅患者訪問診療実施率は、総数(一般診療所・病院)に占める実施施設数の割合
その他は10万人当たりの施設数。

<概要>

- 鹿児島保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数及び在宅患者訪問診療実施率は、県平均より低くなっているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間体制訪問看護ステーション従事者数は高い水準になっている。
- 南薩保健医療圏は、在宅療養支援歯科診療所数を除き、全て県平均を下回っている。
- 出水保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数が県内で一番多く、在宅患者訪問診療実施率も高い水準となっているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数は県内で最も低く、在宅患者訪問診療実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数が低い水準であり、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もないが、在宅患者訪問診療実施率は県内で一番高くなっている。
- 奄美保健医療圏は、在宅療養支援診療所届出施設数及び在宅患者訪問診療実施率は県平均を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間常制訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H30.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第14号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏域名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,434	11,003	3,580
	南薩保健医療圏	833	2,427	1,088
	川薩保健医療圏	961	1,515	625
	出水保健医療圏	789	993	426
	始良・伊佐保健医療圏	1,976	3,370	1,648
	曾於保健医療圏	522	938	586
	肝属保健医療圏	1,747	1,959	583
	熊毛保健医療圏	214	444	11
	奄美保健医療圏	959	1,714	585
	計	16,435	24,363	9,132
精神病床	県全域	8,046	9,527	
結核病床	県全域	111	111	
感染症病床	県全域	45	45	

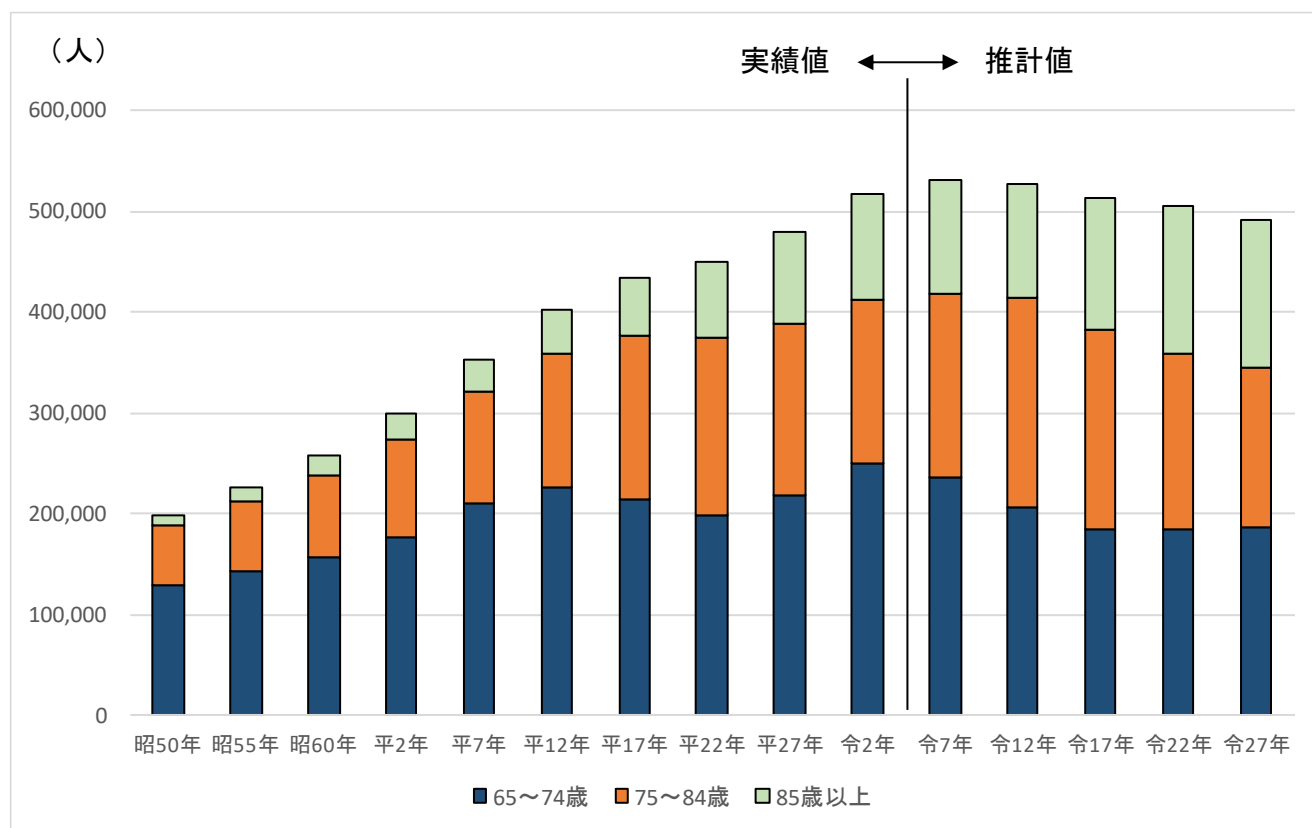
(注) 既存病床数は、平成30年1月1日現在

県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H30.3）より-

- 本県総人口は、昭和 60 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 152 万人と推計される。
- 高齢親族のいる世帯は、約 31 万世帯であり、このうち、高齢単身世帯が約 11 万世帯（15.3%）、高齢夫婦世帯が約 10 万世帯（14.0%）を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。
本県男性：80.02 歳（全国：80.77 歳）
本県女性：86.78 歳（全国：87.01 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。
本県男性：71.58 歳（全国：71.19 歳）
本県女性：74.52 歳（全国：74.21 歳）
- 本県の死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病が全死亡の 50.0%を占めている。
- 主要死因別の年齢調整死亡率及びSMRをみると、男女ともに全国より高い疾患は、心疾患のうち急性心筋梗塞、肺炎、脳血管疾患、腎不全、大動脈瘤及び解離、慢性閉塞性肺疾患となっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、「高血圧性疾患」等である。
- 標準化受療比（外来）でみると、全国より高い傷病は「脳血管疾患」、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、「周産期に発生した病態」等である。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群をみると、男性の割合は女性に比べて高く、男女ともに全国を上回っている。
- 高血圧症や糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合は、男女ともに、全国より高くなっている。

② 介護分

ア 本県の年齢階層別人口



(注) 令和2年までは総務省統計局。令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所〔日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)〕。

イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位：人，%)

区分	令和2年	令和7年	令和12年
総人口	1,588,256	1,510,970	1,436,753
高齢者人口	516,756	531,232	527,104
前期高齢者	249,352	235,926	206,331
後期高齢者	267,404	295,306	320,773
高齢化率	32.5	35.2	36.7
鹿児島	29.2	31.7	33.4
南薩	40.1	42.7	43.9
川薩	34.0	36.2	37.6
出水	36.0	38.6	40.2
始良・伊佐	31.2	34.1	35.7
曾於	39.0	41.9	43.1
肝属	34.1	36.9	38.2
熊毛	37.5	40.3	42.0
奄美	35.1	39.1	41.4

(注) 令和2年は総務省統計局。令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所〔日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)〕。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

（単位：％）

区分	令和3年度	令和7年度	令和22年度
鹿児島	20.2	21.2	25.7
南薩	20.5	20.5	25.6
川薩	20.2	20.4	23.3
出水	20.9	21.5	26.5
始良・伊佐	17.1	17.2	22.7
曾於	19.3	19.6	23.7
肝属	19.8	19.9	24.0
熊毛	17.5	18.1	21.0
奄美	19.3	19.1	23.5
県計	19.6	20.1	24.6

（注） 各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

（単位：人）

区分	サービスの種類	令和3年度	令和7年度	令和22年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス （居住系サービスを除く）	40,574	43,137	49,361
	介護予防・地域密着型介護予防サービス （居住系サービスを除く）	13,365	14,223	15,936
居住系	認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	5,934	6,145	6,847
	特定施設入居者生活介護 （有料老人ホーム等）	2,324	2,465	2,696
施設系	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	11,049	11,522	12,576
	介護老人保健施設	6,347	6,421	7,049
	介護療養型医療施設	234		
	介護医療院	1,174	1,509	1,622
合計		81,001	85,421	96,087

（注） 第8期市町村介護保険事業計画の集計値。

在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。

特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第8期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	2年度末	第8期 整備計画	5年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,477	200	3,677
		南薩	1,322	0	1,322
		川薩	1,137	68	1,205
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,430	29	1,459
		曾於	739	25	764
		肝属	1,124	0	1,124
		熊毛	449	20	469
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	11,315	342	11,657
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	224	0	224
		川薩	147	29	176
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	185	29	214
		曾於	159	10	169
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	20	69
		奄美	0	0	0
		県計	1,105	88	1,193
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,263	200	3,463
		南薩	1,098	0	1,098
		川薩	990	39	1,029
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,245	0	1,245
		曾於	580	15	595
		肝属	1,104	0	1,104
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,210	254	10,464

区分	単位	圏域名	2年度末	第8期 整備計画	5年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,926	0	1,926
		南薩	850	0	850
		川薩	586	0	586
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	865	0	865
		曾於	441	0	441
		肝属	649	0	649
		熊毛	97	0	97
		奄美	606	0	606
		県計	6,399	0	6,399
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,443	108	2,551
		南薩	503	9	512
		川薩	468	0	468
		出水	261	0	261
		始良・伊佐	756	9	765
		曾於	315	0	315
		肝属	762	18	780
		熊毛	117	0	117
		奄美	294	27	321
		県計	5,919	171	6,090

(注) 第8期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
令和5年	36,314	34,219	2,095
令和7年	37,036	34,869	2,167
令和22年	40,849	36,995	3,854

(注) 「鹿児島すこやか長寿プラン2021」。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

令和3年6月24日	基金事業に係る要望調査発出
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

② 介護分

平成29年6月19日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成29年7月27日	若手介護職員との意見交換会
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年2月2日	若手介護職員との意見交換会
平成30年6月27日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成30年7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年2月4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年6月3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年7月16日	若手介護職員との意見交換会
令和元年7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和元年8月20日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和2年8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を书面開催し、関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和2年8月21日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和3年7月20日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和3年8月31日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和4年7月25日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和4年9月5日	介護人材確保対策検討会における意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 143,640 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要					
	アウトカム指標	令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 慢性期病床 93床→28床				
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。					
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 143,640	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国(A)	(千円) 143,640		民	(千円)
		その他(B)	(千円)			143,640
備考(注2)						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供				標準事業例	10			
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879千円				
	医療・ケア意思決定プロセス支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	県 (事業の一部を委託)								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	患者の意思を尊重し, 地域の実情に応じた人生の最終段階における医療と介護を実現するため, 医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図る必要がある。								
	アウトカム指標	自身の死が近い場合の医療・ケアについて話し合っている県民の割合の増加 37.2%(H28年度調査時) → 39.5%(R4年度)							
事業の内容	人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び, 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及のため, 医療・介護関係者等を対象とした研修会や, 高齢者施設等を対象とした実態調査を行う。								
アウトプット指標	1 医療・介護関係者向け研修会 (E-FIELD 研修会) の開催: 1回 (年間) 2 高齢者施設等実態調査: 1回 (年間) 3 パンフレット作成: 1回 (年間)								
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者を対象とした研修会により意思決定支援教育プログラムに基づいた研修の受講者が増え, 高齢者施設等実態調査により施設での看取りの現状を把握し対策を検討することで, 地域において人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備が促進される。また, パンフレットによる普及啓発によりACPについての県民の理解が深まる。これらにより, アウトカム指標の向上が見込まれる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,879			32		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 626		1,221
			計 (A+B)				(千円) 1,879		
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	Ⅱ. 在宅医療の推進に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,041千円		
	小児在宅医療環境向上事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, NICU等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。 高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足していたため, 体制づくりを支援する必要がある。						
	アウトカム指標	小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 91箇所以上 (R3:91箇所)					
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため, 在宅療養に必要な情報を提供するほか, 小児在宅医療環境向上研修会を開催する。						
アウトプット指標	小児在宅療養支援ウェブサイトの運用 小児訪問看護師育成研修及び小児在宅医療推進研修会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	小児在宅療養支援ウェブサイトにおいて在宅療養に必要な情報を提供するとともに, 小児在宅医療環境向上研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				1,041		77	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			617
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	617				
備考 (注3)							

事業の区分	Ⅱ. 在宅医療の推進に関する事業				標準事業例	11		
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,824 千円			
	かかりつけ医普及啓発事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県医師会							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の需要増加が見込まれているところであり、かかりつけ医を中心とした在宅医療提供体制の充実を図る必要があるため。							
	アウトカム指標	<p>かかりつけ医の新規認定者延数 (R2年度:970人→R4年度:1,000人以上) 【現状値:R3年度末 978人】</p> <p>かかりつけ医を決めている人の割合の向上 (平成28年度:65.5%→令和4年度:65.5%以上) 【現状値:平成28年度:65.5%】</p>						
事業の内容	県医師会独自の「かかりつけ医制度」の運営及び県民に対するかかりつけ医の普及啓発に要する経費の助成							
アウトプット指標	令和4年度のかかりつけ医の新規認定者数:50人							
アウトカムとアウトプットの関連	継続してかかりつけ医を認定することにより、在宅医療提供体制の充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				3,824		5		
		基金	国 (A)	(千円)			1,270	
			都道府県 (B)	(千円)				638
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	1,911	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,626 千円	
	精神科救急医療地域支援体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	県（精神科病院に委託）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体合併症患者（精神疾患を有しながら、脳卒中などの身体合併症を有する患者）が、急性期の一般医療機関で治療を終えた後の回復期において、精神科救急医療機能を有する医療機関で対応するなど、身体科と精神科との役割分担及び連携のあり方を明確化し、十分な連携及び調整を図る体制の整備が必要。</p> <p>精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」のためには、緊急な病状悪化などに対応し、再入院を防ぐ24時間・365日対応の精神科救急医療（在宅医療）体制の整備が必要。</p>					
	アウトカム指標	<p>1 自殺死亡率(人口10万人対)の減：H29年16.7→R5年14.9以下</p> <p>2 精神病床における入院後の退院率の向上</p> <p>(1) 3か月時点の退院率：H29年53%→R5年度末69%以上</p> <p>(2) 6か月時点の退院率：H29年73%→R5年度末86%以上</p> <p>(3) 1年時点の退院率：H29年83%→R5年度末92%以上</p>				
事業の内容	<p>在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう、緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）を指定し、処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。</p>					
アウトプット指標	<p>1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年100件程度</p> <p>※ 緊急な病状悪化などに対応し、再入院を防ぐ24時間・365日対応の精神科救急医療（在宅医療）体制が整備されていることが重要であり、診療見込み件数は前年度実績を参考に算出している。</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>24時間・365日対応の精神科救急医療体制を整備し、各精神科救急医療圏における診療応需体制を強化することで、自殺死亡率(人口10万人対)の減少及び精神病床における入院後3か月，6か月，1年時点の退院率の向上を図る。</p> <p>鹿児島県精神科救急医療システム実施要領6に規定する精神科救急</p>					

	地域拠点病院の指定基準に基づき、精神保健福祉法第 18 条第 1 項の規定により指定された精神保健指定医 1 名及び看護師、准看護師及び精神保健福祉士のいずれか 3 名以上を確保するために必要な経費（体制確保に係る人件費）を計上している。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
				1,626	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)			
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
			1,626			1,084	
備考 (注 3)							

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 269 千円		
	離島歯科医療等体制充実事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 熊本						
事業の実施主体	県 (委託)						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所のない離島において、継続的な治療を要する診療（義歯の製作・調整, 重度のむし歯, 歯周病の治療等）に対応し、在宅医療を促進するため、歯科医療提供体制の更なる充実が必要。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 (R4年度目標値：33.6%, R元年度現状値：32.0%) (対象地区：三島村・十島村・屋久島町口永良部島)					
事業の内容	継続的な治療を要する診療に対応するため、従来の「歯科巡回診療事業」に診療回数を追加する。(R4年度は1地区で2回巡回診療の追加実施を予定)						
アウトプット指標	巡回診療の実施回数(2回)の増						
アウトカムとアウトプットの関連	巡回診療の実施回数の追加により、歯科医療提供体制を充実させることで、歯科検診・歯科治療の受診率の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
		269	179	90	269	0	
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	179	
						179	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,193 千円		
	地域医療支援センター設置事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (一部県, 他は鹿児島大学病院に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標: 医師確保に関する目標 (県保健医療計画) ・現 状 値: H30 年度医師数 4,545 人 ・事業終期目標値: R4 年度医師数 4,785 人 ・目 標 値: R5 年度医師数 4,839 人					
事業の内容	鹿児島大学病院に設置されている地域医療支援センターにおいて, 医師派遣の要請に係る調整や, 医師のキャリア形成支援等の推進を図る。 1 医師不足状況等の把握, 分析 2 地域医療支援方策等に基づく医師派遣の調整 3 医師のキャリア形成支援						
アウトプット指標	1 医師派遣及びあっせん数 46 名 2 キャリア形成プログラムの作成数 20 プログラム 3 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 137/137						
アウトカムとアウトプットの関連	医師のキャリア形成等支援等の実施により, 地域卒医師をはじめとした県内の医師確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		35,193			23,462
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			11,731
		計 (A+B)		(千円)			35,193
その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25, 32
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 169,934千円	
	緊急医師確保対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	県（地域枠医学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学に委託，女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託，他は県）					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科，産科等の特定診療科における医師不足に加え，臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど，医師の確保が喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：医師確保に関する目標（医師確保計画） ・現状値：H30年度医師数 4,545人 ・事業終期目標値：R4年度医師数 4,785人 ・目標値：R5年度医師数 4,839人				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後，県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学地域枠医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠医学生を対象とする，へき地・国保診療所，離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用，本県での就業を希望する医師へのアプローチなど，多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等のU・Iターンの促進 4 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 鹿児島大学との連携による，産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等への産科医派遣 7 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り，初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 8 特定診療科（小児科，産科（産婦人科），麻酔科，救急科，総合診療科）において，初期臨床研修修了後，引き続き県内の専門研修施設の専門研修プログラムに則り特定診療科の専門研修を受ける医師に対する研修奨励金の支給 					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 医師修学資金の貸与（R4年度貸与人数：103人） 2 地域枠医学生への離島・へき地医療実習等の実施（19コース） 					

	3 ドクターバンクかごしまを介し，県外在住医師に対するU・Iターン促進等を行い，医師の斡旋等の実施 4 女性医師復職研修の実施（2.5人） 5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援（2回） 6 産科医の派遣（1医療機関） 7 初期臨床研修医採用者数の増 （R3：100人→R4：110人 ※R2：108人） 8 専門医養成支援（研修奨励金支給）（32人）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠医学生から県外の勤務医師まで幅広く医師の確保・養成の取組を行うことにより，医師の総数確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		169,934			13,150
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			100,139
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	921				
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,998千円	
	産科医療体制確保支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	市町村 (複数市町村による協議会等含む)					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。					
アウトカム指標	<p>1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: 【現状値 R4.4時点 常勤産科医 45人 常勤助産師 182人】 【R4年度末目標値 現状維持】</p> <p>2 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: 【現状値 R4.4時点 7.2人 (常勤医 45人/分娩 6,239件)】 【R4年度末目標値 現状維持】</p>					
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医師等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医師等の派遣・出向に係る経費) を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 H27年度以降, 新たに確保した医師等の延べ数: H27 3人 → R4 14人</p> <p>2 H27年度以降, 新たな医師等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1か所 → R4 6か所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 医師や助産師等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の医師等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,998	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,666
	基金	国 (A)	(千円) 6,666		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,333			
		計 (A+B)	(千円) 9,999			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円) 9,999			
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,451千円	
	医師勤務環境改善等事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。					
	アウトカム指標	<p>1 手当支給施設（26施設）の産科・産婦人科医師数の維持 【現状値 R4.4時点 常勤産科医 65人】 【R4年度末目標値 現状維持】</p> <p>2 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医師数の維持 【現状値 R4.4時点 8.9人(常勤産科医 110人/分娩 12,426件)】 【R4年度末目標値 現状維持】</p>				
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>1 産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>2 新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>1 産科医等確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給件数 12,000件 ・手当支給施設数 26施設 <p>2 新生児医療担当医確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給件数 150件 ・手当支給施設数 1施設 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)

	額	(A+B+C)		114,451	(国費) における 公民の別 (注1)		1,347	
		基金	国(A)	(千円)		16,253	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		8,126		14,906
			計(A+B)	(千円)		24,379		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	90,072		(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 737 千円		
	歯科衛生士確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県歯科医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口対10万人の歯科衛生士数(平成26年10月1日現在)において、複数の二次医療圏で、全国平均を下回っており、歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。 現在離職中の歯科衛生士に対し、再教育を目的とした講習・講義等を実施することで、離職期間の知識・技術を補い、業務復帰を促進し、歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：歯科衛生士の復職者 30名 (令和3年度～令和5年度の3か年合計) 【事業期間末目標値：R4年度末 10名】					
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため、復職に向けた講習・実習等を実施する。						
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10名						
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより、歯科衛生士の復職が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		737			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		491			491
		計(A+B)		(千円)			246
その他(C)		(千円)	737	(千円)	491		
				0			
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 60,338 千円		
	新人看護職員卒後研修補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の研修が努力義務化され, 早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標	新卒看護師の離職率の低下 (現状値: 4.7% (令和2年度), 目標値: 令和4年度に基準値 (平成26年度) 4.7%より低下)					
事業の内容	<p>卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。</p> <p>1 新人看護職員研修補助 教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>2 医療機関受入研修事業 地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>						
アウトプット指標	<p>1 新人看護職員研修補助事業を実施した医療機関数 (41 医療機関)</p> <p>2 受入研修を実施した医療機関数 (6 医療機関)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	現任教育体制が整備されることで, 新卒看護職員が安心して就労でき, 安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				60,338			3,318
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			7,721
		計 (A+B)		(千円)			16,559
その他 (C)		(千円)	43,779	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0	
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,718千円		
	看護師等卒後教育研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県(鹿児島県看護協会に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員については、研修が努力義務化され、早期離職防止や医療安全の観点からも基礎教育と連携した現任教育体制の整備が必要である。</p> <p>また、看護学生が充実した実習を行うためには、養成所教員の資質向上が必要である。</p>						
	アウトカム指標	<p>新卒看護職員の離職率の低下(現状値:4.7%(令和2年度),目標値:令和4年度に基準年(平成26年度)4.7%より低下)</p> <p>県内就業率の増加(現状値:61.2%(令和2年度),事業年度末目標値:57.55%(令和4年度),目標値:60%(令和7年度))</p>					
事業の内容	<p>県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 新人看護職員教育指導者研修 新人看護職員多施設合同研修 実習指導者講習 看護職員の能力向上対策研修 						
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 専任教員継続研修 年3回 新人看護職員教育指導者研修 年2回 新人看護職員多施設合同研修 各区域ごとに年1回 実習指導者講習 年1回 看護職員の能力向上対策研修 年1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>現任教育体制の整備により安全な医療の提供と早期離職率の減少が図られ、また、養成所教員の資質向上による質の高い新人看護職員の確保及び県内就業率の向上が図られる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,718		0	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		(B)		1,906			3,812
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
				5,718			

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,812
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 127 千円			
	看護職員確保対策推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の就業の場は，医療機関のみならず福祉施設や介護施設など地域社会の中で大きく広がっており，看護職員の需要はますます高まっていく中，病床数に対する看護師等の数は，全国平均を下回っており，不足感が続くと考えられている。</p> <p>また，看護職員の研修が努力義務化され，早期離職や医療安全の観点からも基礎教育との連携の上での現任教育体制の整備が必要となっている。</p>							
	アウトカム指標	<p>県内就業率の増加(現状値:61.2%(令和2年度)，事業年度末目標値:57.55%(令和4年度)，目標値:60%(令和7年度))</p>						
事業の内容	1 看護職員確保対策検討会							
アウトプット指標	1 看護職員確保対策検討会 年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	令和3年3月に策定した県看護職員確保計画に基づく看護職員確保対策の取組について，評価を行うとともに，課題解決の方策について検討し，看護職員確保対策の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				127		0		
	基金	国 (A)		(千円)		59	59	
		都道府県 (B)		(千円)				30
		計 (A+B)		(千円)				89
その他 (C)		(千円)	38	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,087,108 千円		
	看護師等養成所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 奄美						
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの、就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ、また、令3年3月の新卒者の県内就業率は61.2%となっている。</p> <p>また、病床数に対する看護師等の数は、全国平均を下回っており、当面不足感が続くものと考えられていることから、県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>県内就業率の増加(現状値:61.2%(令和2年度), 事業年度末目標値:57.55%(令和4年度), 目標値:60%(令和7年度))</p>					
事業の内容	<p>看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。</p>						
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数:16校(17課程)</p> <p>2 卒業者数:949人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し、円滑な養成所運営を図ることで、質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより、看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに、看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて、補助額の傾斜配分を行うことで、県内就業促進を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		2,087,108			16,546
	基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	87,965			159,384
		計(A+B)	(千円)	263,895			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	1,823,213		(千円)	0		
備考(注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,243 千円		
	ナースセンター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業場所が拡大する一方, 医療機関においては, 看護職員が確保しにくい状況にある。 医療機関における看護師不足を解消するために, 未就業看護職員の再就業を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	ナースセンター紹介による再就業者数 (現状値: 726 人 (R3), 目標値: 304 人 (R7)), 「とどけるん」届出者のナースバンク登録率 (現状値: 46.8% (R3), 目標値: 80% (R7))					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 看護職員自身によるきめ細やかで専門的な就労支援を行うナースセンターと全国にネットワークや情報量を持ち, 認知度も高いハローワークが密接に連携して, 地域の施設や看護の状況に即した就業相談を実施する。 看護師等免許保持者の届出制度を活用し, 看護職員のニーズに応じたきめ細やかな復職支援を行う。 就業していない助産師, 新人助産師を対象に, 最近の産科医療等の p 現状や安全管理等の研修を行う。 						
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> (1) 相談件数: 100件 (2) 就職者数: 50 人 (1) 届出者数: 1,000人 (2) ナースセンターへの求職登録者数: 500人 (3) 就職者数: 500 人 (1) 助産師合同研修開催予定回数: 1 回 (2) 助産師合同研修受講予定者数: 20 人 						
アウトカムとアウトプットの関連	再就業支援セミナーや就業相談等を実施し, 復職支援を行うことにより, 看護職員の就業者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,243			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		3,495			3,495
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等

			5,243			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 3,495
備考 (注3)						

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,954千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県(委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。							
	アウトカム指標	アウトカム指標: 医師数の増(基準年(H28)4,461人より増) 【事業期間末目標値: R4年度医師数 4,785人】 【目標値: R5年度医師数 4,839人】						
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。							
アウトプット指標	医療勤務環境改善に関する各種計画を策定する医療機関数 3医療機関(R4)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善に関する各種計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の離職防止・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
		国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				1,969
		計(A+B)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			0	1,969
		2,954						
備考(注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 482,516 千円		
	病院内保育所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。						
	アウトカム指標	新卒看護職員の離職率の低下 (現状値: 4.7% (令和2年度), 目標値: 令和4年度に基準年 (平成26年度) 4.7%より低下) 県内就業率の増加 (現状値: 61.2% (令和2年度), 事業年度末目標値: 57.55% (令和4年度), 目標値: 60% (令和7年度))					
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費 (保育士等の人件費) を助成する。						
アウトプット指標	1 補助対象施設数: 29 か所 2 利用看護職員数: 349 人						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				482,516			3,092
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			15,340
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	454,868	0			
備考 (注3)							

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52			
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 84,642 千円				
	小児救急医療拠点病院運営費補助事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩								
事業の実施主体	鹿児島市立病院								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。								
	アウトカム指標	小児救急医療の確保 受入延患者数 3,500 人 (※R3(実績) : 3,004 人)							
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師、看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。								
アウトプット指標	補助対象施設数 1 か所								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		84,642			26,297		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		13,149
			計(A+B)				(千円)		39,446
その他(C)		(千円)	45,196	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53				
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,726 千円					
	小児救急電話相談事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。									
	アウトカム指標	不要不急の医療機関受診を抑制した件数 7,500 件/年 (※R3 (実績) : 6,932 件)								
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を業務委託により実施する。									
アウトプット指標	相談件数 10,000 件/年									
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				18,726			689			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				11,795
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	18,726	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	6. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 252,259千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	鹿児島県においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：時間外労働時間が年960時間以上となっている医師数が減少した医療機関（6件／3カ年） 【目標値 令和4年度末 2件減】						
事業の内容	勤務医の働き改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると認める医療機関を対象とし、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費をパッケージとして助成する。							
アウトプット指標	[R4]対象医療機関 5病院							
アウトカムとアウトプットの関連	[R4] 地域において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間が短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		252,259			民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				4,625
			計(A+B)	(千円)				13,873
その他(C)		(千円)	238,386	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 297,476 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 北薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	社会福祉法人等									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者4,759人(R3.4.1時点)の解消を図る。									
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 か所</td> </tr> <tr> <td>・小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7 か所</td> </tr> <tr> <td>・看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 26 か所</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 6 か所</p> <p>④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。 25 か所</p> <p>⑤ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。 4 か所</p>		整備予定施設等		・認知症高齢者グループホーム	9 か所	・小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	・看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 か所
整備予定施設等										
・認知症高齢者グループホーム	9 か所									
・小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所									
・看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 か所									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>・認知症高齢者グループホーム 5,919床 → 6,090床 ※上記目標は令和3年度から令和5年度まで3か年のもの</p>									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホーム待機者の解消が図られるとともに、地域包括ケアシステム体制の整									

		備が促進される。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 115,960	(千円) 57,980	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 50,115	(千円) 25,057	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 9,786	(千円) 4,894	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円) 13,799	(千円) 6,900	(千円)	
	⑦介護職員の宿舍施設整備事業	(千円)	(千円) 8,657	(千円) 4,328	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 198,317		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 99,159			
		計(A+B)	(千円) 297,476			
	その他(C)		(千円)			
備考(注5)	R4 事業執行予定分 297,476千円(国費:198,317千円, 県費:99,159千円)					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護職員人材確保対策連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,966 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025年において約2,100人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。 アウトカム指標: 関係機関・団体と情報共有を図るとともに, 検討会や若手介護職員の意見交換会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。							
事業の内容	介護に対する理解促進, イメージアップ, 労働環境, 処遇改善等に関する取組について検討するとともに, 関係機関・団体と連携した取組を展開する。 ①介護人材確保対策検討会 (部会を含む) の開催 ②若手介護職員の意見交換会の開催と魅力発信の取組の展開							
アウトプット指標	介護人材確保対策検討会の年2回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保対策検討会を開催し, 関係機関・団体と情報共有が図られ, 地域に根ざした介護人材確保策が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		1,311	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				655
			計 (A+B)	(千円)				1,966
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,432 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識、介護技術の普及を図る。							
	アウトカム指標：介護に関する情報収集・提供、介護知識・技術の普及のための各種介護講座・研修の開催及び福祉用具普及のための展示・紹介をする。							
事業の内容	高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。							
アウトプット指標	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行う。							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて、県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,432			1	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,620
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	11,620			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 728 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上を支援する。						
	アウトカム指標: 介護知識・技術の普及のための各種研修を開催する。						
事業の内容	介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。						
アウトプット指標	また, 介護専門職を対象とした各種研修を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて, 県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			486
			計 (A+B)	(千円)			728
		その他 (C)	(千円)	486			
うち受託事業等 (再掲) (注2)							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごとと魅力発信事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,799 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会ほかへ委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会, 鹿児島県老人福祉施設協議会, 鹿児島県老人保健施設協会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のマイナスイメージを払拭し, 介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を, 若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。								
	アウトカム指標: 介護人材のすそ野の拡大								
事業の内容	1 介護の日イベント開催 2 小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 現役世代を対象とした介護の基礎講座 4 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組								
アウトプット指標	介護職の魅力伝達による介護職のイメージアップ 福祉体験教室の開催 31校/年								
アウトカムとアウトプットの 関連	小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達や地域住民を対象とした介護の基礎講座等の開催により, 介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,799					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		1,785			8,676				

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 住民参加型福祉サービス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,023 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化や人口減少による担い手不足で地域の支え合い機能が低下							
	アウトカム指標: 高齢者等の生活支援や介護予防の推進を図るとともに, 持続的な生活支援の担い手養成を図る							
事業の内容	新規及び既存の住民参加型在宅福祉サービス団体の立ち上げ及び活性化の支援を実施し, 住民参加型福祉サービスの拡大を図る。 ・新規立ち上げ及び活性化支援を実施する地域(団体)選定 ・選定地域における住民福祉団体の担い手養成講座やワークショップ等の開催 ・住民参加型福祉サービスが円滑に機能している地域への視察(立ち上げ及び活性化の支援対象団体と視察先の団体間での効果的な活動周知方法や団体運営のノウハウに関する意見交換, 視察先団体の事例発表の聴講等)							
アウトプット指標	今年度3団体の新規立ち上げと既存3団体の活性化を支援							
アウトカムとアウトプットの関連	住民参加型在宅福祉サービスを行う団体の新規立ち上げと既存団体の活性化を図ることにより, 当該団体の活動に参加する住民が増加することを期待している。 また, 地域に応じた生活支援・介護予防の創出が期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,682
			計 (A+B)			(千円)		7,023
					うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円) 4,682
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材確保ポイント事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,446千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に介護職の離職率が高く, 介護職の負担軽減が課題となっており, 介護の周辺業務を担う介護ボランティアに活躍していただく必要がある。 また, 地域において高齢者の見守りや家事支援などの生活支援を充実させ, 地域で高齢者を支える仕組みづくりを進める必要がある。							
	アウトカム指標	地域で高齢者を支える人材の裾野の拡大						
事業の内容	・若者, 中年年齢層, 高年齢層などの各層の者が, 介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対する補助。							
アウトプット指標	・ポイント交換者数: 3,555人							
アウトカムとアウトプットの関連	ポイントを付与することにより, 各層の社会参加活動を推進するとともに, 介護現場や高齢者支援での活躍の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,720 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護サービス実施法人							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援							
アウトプット指標	新規雇用33人(年間)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への入職希望者が, 働きながら介護資格取得できるよう支援し, 介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		27,720				
		基金	国(A)	(千円)		9,240	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		4,620		9,240
			計(A+B)	(千円)		13,860		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	13,860		(千円) 9,240			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修, 生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 高齢者等介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,482 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託) 鹿児島県老人保健施設協会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である。 (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)						
	アウトカム指標: 介護職参入のきっかけ作りによる介護人材の確保及び介護助手等の活用による介護業務の機能分化推進						
事業の内容	①介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 ・地域の高齢者向けイベント等を活用した説明会の開催等 ②介護職機能分化等推進事業 ・介護助手等への事前説明会の開催等						
アウトプット指標	①セミナー: 参加者全員の就職面談会参加 説明会: 1会場5名以上を既存事業へ参加誘導 ②地域住民の介護現場への参入者数18人						
アウトカムとアウトプットの関連	出張説明会を13会場, 就職セミナーを4会場で行い, 介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで, 介護人材の確保を促進する。また, 介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,500
			計 (A+B)	(千円)			6,750
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,732			4,500		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉・介護人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,011 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R2年度本県介護関係求人倍率3.37倍), 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 人材確保を図る。						
	アウトカム指標: 個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより, 人材確保を図る。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> キャリア支援専門員の配置 マッチング活動 就職者のフォローアップ活動, ハローワークとの連携 ミニ就職面談会の開催 						
アウトプット指標	マッチング活動 4人×15名=60名採用 ミニ就職面談会 2回×5名=10名採用 計70名採用						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 個々の求職者にふさわしい職場の開拓, 働きやすい職場づくりに向けた指導・助言, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			25,011
		その他 (C)	(千円)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
						16,674	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉人材センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,940 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R2年度本県介護関係求人倍率3.37倍)。							
	アウトカム指標: 福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録を促し, 就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り, 求人・求職者の登録・斡旋を図る。 福祉の職場就職面談会の実施 福祉職場への就職 (復職を含む) への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施 							
アウトプット指標	福祉人材無料職業紹介事業による採用15名 就職面談会2回実施による採用30名 計45名採用							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等を実施し, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,849
			計 (A+B)			(千円)		6,425
		その他 (C)		(千円)		19,274	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		5,666	12,849					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護の入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,926 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島・日置, 南薩, 北薩, 始良・伊佐, 曾於・肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)。						
	アウトカム指標: 「介護に関する入門的研修」を行うことにより, 介護分野への新規参入を促進する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所を実施 就労希望者には, 福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと, 雇用契約を締結。 						
アウトプット指標	今年度25人 (受講者数の1/6) 人材確保を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で行い, 介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで, 介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,284
			計 (A+B)	(千円)			4,926
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
					3,284		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 外国人留学生受入養成施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,395 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (介護福祉士養成施設へ補助)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)。						
	アウトカム指標: 介護福祉士を目指す留学生に対し, 日本語等学習支援を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	介護福祉士養成施設がカリキュラム外の時間において実施する日本語学習等の支援に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標	令和4年度に5養成施設に在籍が見込まれる17名へ学習支援を実施						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が受け入れる留学生に対し日本語等学習支援を実施することにより, 介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 介護施設等外国人留学生支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,397千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県, 県内介護施設等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)。						
	アウトカム指標: 介護福祉士を目指す留学生に対し日本語等学習支援を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	介護施設等への就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等を募集し, マッチングを行う。 介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生の受入れを促進するため, 介護施設が就労を希望する留学生に対し給付する学費と居住費の一部 (1/2) を助成。						
アウトプット指標	県内の介護施設等へ就労希望の外国人留学生 10 人を確保 (R4 年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	県内で就労を希望する留学生 10 人の県内介護施設等とのマッチングを行い, 県内の介護施設等への外国人就労希望者に多く留学してもらうことで, 将来的な介護人材の増加へとつなげていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 介護特定技能外国人マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,890 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)。						
	アウトカム指標: 県内介護施設等での就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援し, 外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	(1) 県内介護施設等を対象とした事業説明会の開催等により, 事業内容を周知し, 特定技能外国人の受入れを希望する介護施設等を募集。 (2) 国内外を対象に, 本県介護施設等での就労を希望する特定技能外国人を募集し, (1) で応募のあった県内介護施設等とのマッチングを実施。						
アウトプット指標	県内の介護施設等へ就労希望の特定技能外国人 50 人を確保 (R4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	県内で就労を希望する特定技能外国人 50 名程度の県内介護施設等とのマッチング支援により, 介護人材の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
					2,977		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,763 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県社会福祉協議会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である。 (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)								
	アウトカム指標: 原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施 福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校(本県8校)に在学し, 介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施 								
アウトプット指標	貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進								
アウトカムとアウトプットの関連	貸付申請者に貸付を実施し, 介護分野に2年間就職することで返還免除になるため, 介護分野人材確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		39,763					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		22,511
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
33,767				(千円)					
その他(C)		(千円)			22,511				
5,996									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支 援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,534 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄 美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた 介護人材を安定的に確保する必要がある。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成							
事業の内容	①介護員養成研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機 会を支援し, 介護サービスの質の向上を図る。 ②介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する費用及び受講期 間中に当該従業者に係る代替職員を確保した場合の費用に対 し助成を行う。 ③職場における介護職員の実践的スキルの評価およびスキルア ップの支援を行うための講習の受講を促進する。 ④研修機会の少ない離島地域において, 介護職員の資質向上に繋 がる研修や受講ニーズの高い研修を開催し, 介護職員の質の向 上を図る。							
アウトプット指標	①介護員養成研修受講者 50人 ②介護職員実務者研修受講者 50人 ③アセッサー講習受講者 50人 ④介護職員能力開発短期講習受講者(奄美) 60人							
アウトカムとアウトプット の関連	研修受講を支援することで, 介護人材確保・育成に繋がる							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,534				
		基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			3,690
計(A+				(千円)			うち受託事業等	

		B)	5,534			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
						3,690
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,177 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから (R2年度本県の介護職離職率: 16.5%), 新規採用介護職員等の離職防止を図り, 人材確保に繋げる。								
	アウトカム指標: 介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。								
事業の内容	中堅介護職員に対する研修をとおして, 中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。								
アウトプット指標	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 15カ所×2回 1回あたり17人程度								
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが, 離職率の低減に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,118
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	2,118
		3,177							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,352 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県老人福祉施設協議会へ一部委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えており, 医療的ケアのできる人材を安定的に確保する必要がある。									
	アウトカム指標: 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師を100人養成する。									
事業の内容	介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。 平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業 (指導者講習) の開催について」(平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知)による指導者講習と同等の内容									
アウトプット指標	年2回の指導者講習の実施									
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者100人を養成するためには, 年2回指導者講習を実施する必要がある。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,352						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			1,553
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,553					
			22							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,777 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護者等が増えているが, 医療的ケアを行うことができる人材が不足している。								
	アウトカム指標	県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする要介護者等に対する医療的ケア提供体制の確保							
事業の内容	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し, 喀痰吸引等第三号研修を行う。								
アウトプット指標	介護職員等の養成 (基本研修: 90人, 実地研修: 210人)								
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成することにより, 県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする要介護者等に対する医療的ケア提供体制が確保される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,777					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				924		
			計 (A+B)				2,773		
その他 (C)		4		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,849				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 訪問看護供給体制確保推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,842 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアの推進に伴い在宅での療養が主流となっていく中、今後ますます増大する訪問看護の需要に対応できるだけの供給体制を整備することは喫緊の課題である。</p> <p>本県においては、訪問看護の利用者の約6割が要支援・要介護認定を受けた高齢者となっており、介護領域における質の高い訪問看護の安定的な確保が課題である。平成29年度に実施した訪問看護事業者実態調査の結果から「新人看護師等の訪問看護ステーションにおける教育体制の開発」の必要性が示唆されたところであり、今後、新卒等訪問看護師の積極的な人材確保、育成を行うとともに、訪問看護を実施するみなし指定の医療機関を含めた安定的かつ質の高い訪問看護供給体制の推進を図る必要がある。</p> <p>また、在宅療養者の支援においては、災害や感染症等の発生を想定した医療介護の総合支援体制づくりが求められていることから、各地域で人材育成環境整備も必要である。</p>	
	アウトカム指標	訪問看護ステーション利用実人員の増加 (R5:16.1人)
事業の内容	<p>(1) 訪問看護師人材確保対策検討委員会</p> <p>鹿児島県の訪問看護ステーションは、多くが5人以下の小規模事業所であり、業務多忙や開催場所を理由として過去1年間で研修を受けてないものが6割ある。そのため、サービスの質の向上につながる仕組みについては、協議検討の場が必要であることから、訪問看護ステーション、医師会、看護協会等と訪問看護に係る以下の点を協議し、連携を図っている。</p> <p>① 小規模事業者等に実施する研修内容についての意見交換。 ② 新卒等訪問看護師の積極的な人材確保・育成及び医療機関を含む訪問看護提供体制の確保に資するための検討や意見交換・交流会等を行う。</p> <p>(2) 訪問看護講師による出前研修</p>	

	<p>研修の機会が得にくい小規模事業所（5人規模程度の訪問看護ステーション）や医療機関等に対して、認知症対策、人材確保・育成（キャリアアップ含む）、経営手法等、幅広い相談・助言を行うとともに、好事例を広く横展開し、各事業所間同士で連携が図られるよう支援する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護人材確保対策検討委員会 4回 ・訪問看護に係る調査を踏まえた医療機関・事業所間の意見交換・交流会 4回 ・医療機関・事業所間の意見交換・交流会 2回 ・新卒等訪問看護師及び受入事業所等とのマッチング ・訪問看護講師による出前研修 7回 							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護師養成校新卒者や訪問看護未経験者等の訪問看護師の積極的な人材確保・育成を充実させることで、訪問看護ステーションの基盤強化に資することができ、利用人員の増加が期待される。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,842				
		基金	国(A)	(千円)		1,228	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				614
			計(A+B)	(千円)		1,842		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)		
							1,228	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.21 (介護分)】 訪問看護師養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,178 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標: 訪問看護利用者数の増加: 基準年 (H29) 5,766人				
事業の内容	地域包括ケアシステム及び医療・介護連携を推進するため, 要介護者に携わる看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させるための講習会を実施する。					
アウトプット指標	養成講習会参加人数 80人					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図られ, 地域包括ケアシステムの推進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		785
			都道府県 (B)	(千円)		393
			計 (A+B)	(千円)		1,178
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ支援事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,327 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切なサービス、保健・医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標	地域の核となる指導者を120人以上養成する。						
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者研修の実施 2 研修向上委員会の開催							
アウトプット指標	1 年5回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年3回以上の研修向上委員会を実施							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに、指導者間のネットワークを構築し、支援体制を強化する。 また、研修後の評価等に基づき、研修のあり方について検討することで、介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,551
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			5,327					

		その他 (c)	(千円)			(千円) 3,551
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】 離職介護職員の登録促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,102 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (R2年度本県の介護職離職率: 16.5%)。						
	アウトカム指標: 離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 						
アウトプット指標	今年度 300 人登録を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度について事業者や介護職員への周知広報を行い, より多くの登録をしてもらうことで, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			701
			計 (A+B)	(千円)			2,102
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					1,401		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.24 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,926 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県 (鹿児島県歯科医師会等へ委託)							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県歯科医師会等へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により、身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者も認知症を発症するケースの増加等が予想されることから、医療機関内等での認知症の適切な対応とともに、歯科医師や薬剤師においても認知症の対応力向上が求められている。							
	アウトカム指標	認知症を理解し、早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等、個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成。						
事業の内容	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員、歯科医師や薬剤師に対し、認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携、入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。							
アウトプット指標	下記研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 看護職員認知症対応力向上研修 3回 歯科医師認知症対応力向上研修 1回 薬剤師認知症対応力向上研修 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療や薬局において認知症の早期発見・早期対応が可能となるとともに、医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,172
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		4,926		112				

						3,172
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 316 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し, 認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。						
	アウトカム指標	介護従業者の専門的知識や技術の向上					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者等研修養成研修 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者養成研修 (80人受講), 開設者研修 (20人受講), 計画作成担当者研修 (20人受講) 認知症介護指導者フォローアップ研修 (県推薦1人) 						
アウトカムとアウトプットの関連	各研修の参加により, 介護従事者の専門的知識や技術の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			169
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	169			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 514 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置されている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため, 同チーム員医師である認知症サポート医等の活用が求められている。					
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医の増加及び質の向上				
事業の内容	認知症サポート医に対し, 認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくなど, 初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。					
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し, サポート医の半数の受講を目標とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより, 認知症の初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 514	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 343		民	(千円) 343
		都道府県(B)	(千円) 171			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 514			(千円) 343
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 生活支援コーディネーター体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,692 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中, 市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため, 「生活支援コーディネーター」の人材育成及び資質向上を図る必要性がある。							
	アウトカム指標	第2層圏域への生活支援コーディネーターの配置						
事業の内容	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言, 相談対応, ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 (基礎, 実践) 年2回 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 1人							
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の開催や県生活支援体制推進コーディネーターによる支援等をとおして, 第2層圏域生活支援コーディネーターの未設置市町村への配置を促進し, 地域の実情に応じたサービスが提供されることを目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)		
		(A+B+C)		3,692		における 公民の別 (注1)	173	
		基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			
計 (A+B)		(千円)	3,692		うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (c)	(千円)			(千円) 2,288
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 多職種連携による口腔ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,406 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等については, 入院中に十分な口腔ケアが実施できていても, 退院後自宅又は施設等において, 引き続き適切な口腔ケアができなかったため, 誤嚥性肺炎等により再入院するケースがある。							
	アウトカム指標	退院時に病院から口腔ケアの管理に関する情報を介護関係者に繋いだ件数の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多職種による事例検討会等 ・歯科衛生士による院内の患者に対する口腔ケアの実施及びスタッフ指導 ・地域の医療・介護等多職種に対しての研修会 							
アウトプット指標	多職種による口腔ケアの検討会年2回, 研修会の開催年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアに関する検討会や研修会を開催することにより, 医療と介護の関係者が連携し, 患者の口腔ケアの管理に関する情報を共有することが可能。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)				(千円)	

備考 (注3)	
---------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.29 (介護分)】 介護職員処遇・労働環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,827 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	鹿児島県 (委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。									
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成									
事業の内容	介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、キャリアパスの構築や雇用管理の改善、離職要因の一つであるハラスメントについて研修を行うとともに、希望する事業所に専門家を派遣し、介護職員の処遇・労働環境の改善を促進する。									
アウトプット指標	研修会の開催									
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現し、専門的人材の育成を図るとともに、人材の定着促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			3,218			
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 86,122 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p>						
	アウトカム指標：広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。						
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、介護老人福祉施設等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 232台 通信環境整備16件						
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである232台16件の導入を行うことで、アウトカムである介護職員の負担軽減、処遇改善につながり、介護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			43,062
			計 (A+B)	(千円)			43,062
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
			21,530		43,062		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 96,224 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	介護サービス事業所								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築することが必要となる。介護分野における生産性の向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重大な課題であり、I C T 化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながる。								
	アウトカム指標：介護サービス事業所の I C T 化を促進し、業務の効率化、職場環境の改善を行い、介護職員の負担軽減と質の高いサービスの効率的な提供を図る。								
事業の内容	介護サービス事業所が行う I C T 導入経費の一部助成や、セミナーの開催、専門家の派遣等 I C T を活用した職場環境改善の支援を行う								
アウトプット指標	セミナーの開催：3回, 専門家の派遣：13事業所, I C T 導入事業所数：101事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである I C T 導入に係る取組が普及することで、アウトカムである介護職員の負担軽減、職場環境の改善、質の高いサービスの効率的な提供につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		96,224					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		48,112
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	48,112				
			24,056						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,428 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	事業所内保育所を所有する介護サービス実施法人						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標： 介護人材の確保・介護の質の向上						
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。						
アウトプット指標	事業所内保育所 4か所設置						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について、働きやすい環境を提供することで、人材確保・定着に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)		3,301	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 外国人介護人材受入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (介護施設等へ補助)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (R2年度本県介護関係求人倍率: 3.37倍)。						
	アウトカム指標: 外国人介護職員に対し学習支援や生活支援等を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援や生活支援等に必要な経費を助成する。						
アウトプット指標	25 介護施設等が受入れ外国人材へ支援を実施						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等が受け入れる外国人材に対し支援を実施することにより, 介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,333
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	3,333			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業										
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護サービス事業所等サービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,519,585 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域での生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくすることが重要である。										
	アウトカム指標：設定しない										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に利用者が感染した介護施設、介護サービス事業者等に対し、介護サービスを継続するために通常の介護サービス提供時に想定されないかかり増し経費を助成 ・感染症に利用者が感染した介護施設等と連携して利用者の受入や応援派遣を行った介護施設、介護サービス事業所等にかかり増し経費を助成 										
アウトプット指標	設定しない										
アウトカムとアウトプットの関連	設定しない 新型コロナウイルス感染症の発生状況によるため										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			1,013,057				
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護サービス事業所等緊急時連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,194 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域での生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくすることが重要であることから、平時から介護保険施設等の関係団体と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：設定しない							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合等緊急時に備えた応援体制の構築 ・新型コロナウイルス感染症に利用者が感染した介護施設等に対し、応援職員の派遣調整 							
アウトプット指標	設定しない							
アウトカムとアウトプットの関連	設定しない 新型コロナウイルス感染症の発生状況によるため							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,129
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,129
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業							
事業名	【No. 36 (介護分)】 離島・中山間地域等における介護人材確保 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護サービス実施法人							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。							
アウトプット指標	介護職への就業促進, 資質向上支援							
アウトカムとアウトプットの 関連	地域外からの介護サービス事業所への就職支援や、研修への参加費用を助成することで介護職員の参入促進や資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 5,333 (千円) (千円) 5,333	
		基金	国 (A)	5,333 (千円)				公民の別 (注1)
			都道府県 (B)	2,667 (千円)				
			計 (A+B)	8,000 (千円)				
		その他 (C)		8,000 (千円)				
備考 (注3)								